

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3)各拠点区分におけるサービス区分の内容

つやざき拠点区分

- ア 法人本部
- イ サンドリームつやざき 生活介護
- ウ サンドリームつやざき 日中一時
- エ シーサイドヒルつやざき
- オ シーサイドヒルつやざき 短期入所
- カ シーサイドヒルつやざきWEST

アトリエ拠点区分

- ア アトリエ夢工房

宗像拠点区分

- ア 宗像さざなみ
- イ 宗像ゆうなぎ

さつきの杜拠点区分

- ア 玄海さつきの杜 生活介護
- イ 玄海さつきの杜 短期入所
- ウ 玄海さつきの杜 グループホーム

アシスト拠点区分

- ア アシスト宗像ワークセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,921,110	0	0	119,921,110
建物	252,274,235	0	13,789,569	238,484,666
合計	372,195,345	0	13,789,569	358,405,776

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 114,812,110円
 建物 204,197,247円

計 319,009,357円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金 14,376,000円
 設備資金借入金 94,023,000円

計 108,399,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	365,139,255	126,654,589	238,484,666
小計	365,139,255	126,654,589	238,484,666
その他の固定資産			
建物附属設備	30,633,581	23,402,088	7,231,493
構築物	13,740,000	4,902,184	8,837,816
車輛運搬具	8,222,640	8,222,637	3
器具及び備品	16,387,797	11,282,468	5,105,329
その他の固定資産	485,485	162,635	322,850
小計	69,469,503	47,972,012	21,497,491
合計	434,608,758	174,626,601	259,982,157

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,173,221	0	73,173,221
合計	73,173,221	0	73,173,221

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(つやざき拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) つやざき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,666,000	0	0	19,666,000
建物	104,022,371	0	5,514,697	98,507,674
合計	123,688,371	0	5,514,697	118,173,674

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,557,000円
建物	76,424,691円

計

90,981,691円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,072,000円
設備資金借入金	6,172,000円

計

9,244,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	163,734,371	65,226,697	98,507,674
小計	163,734,371	65,226,697	98,507,674
その他の固定資産			
建物附属設備	12,248,581	9,623,838	2,624,743
構築物	5,683,000	3,094,391	2,588,609
車輛運搬具	6,272,640	6,272,638	2
器具及び備品	8,033,637	6,083,695	1,949,942
小計	32,237,858	25,074,562	7,163,296
合計	195,972,229	90,301,259	105,670,970

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,558,369	0	28,558,369
合計	28,558,369	0	28,558,369

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（宗像拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 宗像拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,834,465	0	0	14,834,465
建物	57,882,268	0	2,590,534	55,291,734
合計	72,716,733	0	2,590,534	70,126,199

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,834,465円
建物	55,291,734円

計

70,126,199円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,008,000円
設備資金借入金	20,852,000円

計

24,860,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,704,560	22,412,826	55,291,734
小計	77,704,560	22,412,826	55,291,734
その他の固定資産			
構築物	6,047,000	1,371,219	4,675,781
器具及び備品	3,147,259	1,780,024	1,367,235
小計	9,194,259	3,151,243	6,043,016
合計	86,898,819	25,564,069	61,334,750

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,703,454	0	18,703,454
合計	18,703,454	0	18,703,454

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アトリエ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アトリエ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,336,800	0	0	9,336,800
建物	5,980,620	0	1,310,319	4,670,301
合計	15,317,420	0	1,310,319	14,007,101

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	9,336,800円
建物	4,670,301円

計

14,007,101円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,608,000円
設備資金借入金	4,704,000円

計

6,312,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	19,557,000	14,886,699	4,670,301
小計	19,557,000	14,886,699	4,670,301
その他の固定資産			
建物附属設備	565,000	413,250	151,750
構築物	120,000	119,999	1
車輛運搬具	1,950,000	1,949,999	1
器具及び備品	2,219,059	1,827,987	391,072
小計	4,854,059	4,311,235	542,824
合計	24,411,059	19,197,934	5,213,125

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,864,883	0	4,864,883
合計	4,864,883	0	4,864,883

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（さつきの杜拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) さつきの杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,992,516	0	0	34,992,516
建物	36,029,866	0	1,943,041	34,086,825
合計	71,022,382	0	1,943,041	69,079,341

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	34,992,516円
建物	21,882,389円

計	56,874,905円
---	-------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	2,340,000円
設備資金借入金	16,670,000円

計	19,010,000円
---	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,262,884	12,176,059	34,086,825
小計	46,262,884	12,176,059	34,086,825
その他の固定資産			
建物附属設備	17,820,000	13,365,000	4,455,000
器具及び備品	1,977,361	1,081,765	895,596
小計	19,797,361	14,446,765	5,350,596
合計	66,060,245	26,622,824	39,437,421

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,928,095	0	15,928,095
合計	15,928,095	0	15,928,095

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アシスト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アシスト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,091,329	0	0	41,091,329
建物	48,359,110	0	2,430,978	45,928,132
合計	89,450,439	0	2,430,978	87,019,461

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	41,091,329円
建物	45,928,132円
計	87,019,461円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,348,000円
設備資金借入金	45,625,000円
計	48,973,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	57,880,440	11,952,308	45,928,132
小計	57,880,440	11,952,308	45,928,132
その他の固定資産			
構築物	1,890,000	316,575	1,573,425
器具及び備品	1,010,481	508,997	501,484
その他の固定資産	485,485	162,635	322,850
小計	3,385,966	988,207	2,397,759
合計	61,266,406	12,940,515	48,325,891

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,118,420	0	5,118,420
合計	5,118,420	0	5,118,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし